



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 **コニシ株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表取締役社長 福島 功

問合せ先責任者 常務取締役 社長室室長 小路 英敏

TEL (06) 6228-2877

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	115,551	4.3	3,108	8.4	2,945	10.7	1,195	25.0
19年3月期	110,758	3.8	2,868	20.2	2,661	16.7	1,593	128.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	59 31	59 16	3.9	4.1	2.7
19年3月期	79 68	79 37	5.2	3.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	68,522	32,255	45.1	1,531 91
19年3月期	74,048	32,277	41.7	1,537 77

(参考) 自己資本 20年3月期 30,915 百万円 19年3月期 30,863 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,173	990	1,628	6,449
19年3月期	4,416	33	1,009	10,327

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	10 00	10 00	20 00	400	25.1	1.3
20年3月期	10 00	10 00	20 00	403	33.7	1.3
21年3月期 (予想)	10 00	10 00	20 00		26.2	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	57,200	3.1	1,190	2.1	1,080	5.9	510	105.9	25 27
通期	118,700	2.7	3,110	0.0	2,970	0.8	1,540	28.9	76 31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 20,348,720株 19年3月期 20,235,720株
 期末自己株式数 20年3月期 167,935株 19年3月期 165,447株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	90,155	4.0	2,289	0.3	2,256	1.6	872	44.7
19年3月期	86,705	4.8	2,297	21.0	2,294	19.2	1,578	81.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	43 32	43 21
19年3月期	78 97	78 66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	58,021	30,846	53.2	1,528 49
19年3月期	62,579	30,950	49.5	1,542 11

(参考) 自己資本 20年3月期 30,846百万円 19年3月期 30,950百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	44,900	1.9	980	1.5	980	8.8	560	217.6	27 75
通期	92,000	2.0	2,360	3.1	2,360	4.6	1,370	57.0	67 89

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度当初の日本経済は、前年度からの輸出の伸長、内外需要や設備投資の増加により、景気は総じて緩やかな回復基調で推移してきましたが、米国サブプライム問題の影響による株価下落、改正建築基準法の施行による審査の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の減少、為替の急激な変動、原油や素材原料の価格高騰が続き、企業収益悪化を主因とする設備投資の抑制や個人消費の伸び悩みが見られるなど、下半期以降は景気の先行き不透明感が続きました。

当社グループの関連業界では、電子・電機業界と自動車業界は堅調に推移いたしました。建設業界や工事業界は公共投資が総じて低調に推移し減少基調にあり、新設住宅着工戸数が減少し、化学品の原料価格は上昇基調が続き、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、ボンド事業部門の営業・研究・生産と化成品商事部門を加えた四位一体の協力体制の強化を推進し、売上・利益増大、高付加価値製商品の育成や製品統合による合理化、生産効率の向上、物流の効率化等による各部門の経費節減により、安定利益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、ボンド事業部門は、新設住宅着工戸数の減少の影響が大きく売上面を圧迫し、また相次ぐ原材料価格の上昇分を製品価格に十分に転嫁できず利益面も圧迫いたしました。化成品商事部門は I T 関連材や自動車関連の輸出が牽引となり好調に推移いたしました。その他の部門においては、耐震補強工事の受注増や化学品データベース関連ソフトの販売増など堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,155億51百万円（前期比4.3%増）、営業利益は31億8百万円（前期比8.4%増）、経常利益は29億45百万円（前期比10.7%増）となり、会計方針の変更等による特別損失7億63百万円を計上した結果、当期純利益は11億95百万円（前期比25.0%減）となりました。

セグメント別概況

(ボンド事業部門)

営業・生産・研究と化成品商事部門を加えた四位一体の協力体制を確立し、接着剤・シーリング材・ワックス・粘着テープの各分野でNo. 1 製品の育成を図り、売上・利益の増大に努めました。営業部門は現場主義に徹底し、スピードを重視した顧客(市場)対応、幅広い製品群と行動力でシェア拡大に努めました。生産部門は生産活動の合理化と効率的な運営などにより原価の低減に努めました。研究開発部門はNo. 1 製品の育成、環境、安全を配慮した製品開発に注力し、他社との差別化を図りました。さらに原材料価格の上昇を吸収するために製品販売価格の改定、経費節減や品種統合、原料統合による生産の合理化を行い、利益確保に努力いたしました。

工業用接着剤は、昨年6月の改正建築基準法の施行による審査の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の減少の影響を大きく受け、7月以降内装施工用など住宅関連での販売数量の低迷が続き苦戦を強いられましたが、生産工場用では弾性接着剤が大きく伸び、建築工用ではビルリフォーム・耐震補強工事の物件数が増加したことにより、販売数量、売上高ともに微減に止まりました。

一般家庭用接着剤は、SUポリマー製品の販売が好調に推移し売上高に大きく貢献しましたが、既存製品の低迷により販売数量が減少いたしました。

シーリング材は、改修工事の増加と積極的な営業活動によりビル建設用シーリング材が好調に推移しましたが、一般住宅用製品の不調が響き、販売数量、売上高ともに減少しました。

ワックスは、ビルメンテナンス業界の市況が低迷するなか、新製品の導入や積極的な営業活動により売上高は微減に止まりました。

サンライズ・エム・エス・アイ(株)は、自動車用シール材が好調に推移したことにより売上高が増加しました。中国の生産拠点となる科陽精細化工(蘇州)有限公司では水性接着剤の二期工事が完工し、水性接着剤の増産などにより売上高が増加しました。

以上の結果、売上高は445億90百万円（前期比1.7%減）、営業利益は17億94百万円（前期比3.4%減）となりました。

(化成品商事部門)

化学工業向けは原料状況の変化により売上高が減少しましたが、エタノールを含む工業薬品の売上高は増加いたしました。塗料業界向けは特殊塗料などが依然好調を維持し、売上高が増加いたしました。電子・電機業界では I T 関連材、A V ・記録メディア関連の販売が年間とおして順調に推移し、売上高が増加いたしました。また、自動車業界においても年間とおし自動車の電子部品関連基材が好調を維持し、売上高が増加いたしました。丸安産業(株)は、薄膜材料において海外原料メーカーの廉価販売等による価格競争により販売数量が減少しましたが化成品電材は好調を維持し、売上高が微増となりました。中国市場への販売体制強化のため設立した科昵西貿易(上海)有限公司の売上高は前期に引続き増加いたしました。

以上の結果、売上高は648億88百万円（前期比8.6%増）、営業利益は9億22百万円（前期比42.1%増）となりました。

(その他の部門)

ボンドエンジニアリング(株)は耐震補強工事の受注増により売上高が増加しました。ミクニペイント(株)は主力である金属用塗料が不調で売上高が減少いたしました。日本ケミカルデータベース(株)は化学品データベース関連ソフトの販売堅調により売上高が増加いたしました。

以上の結果、売上高は60億71百万円（前期比6.9%増）、営業利益は3億77百万円（前期比7.0%増）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き原油価格や素材原料の価格上昇の圧力がかかるとともに、為替相場の変動、株価低迷等による消費者マインドの冷え込みが一層強まり、世界経済全体が緩やかに減速するなか、円高の影響も加わり、日本の輸出・生産の伸びが鈍化するものと思われ、景気は先行き不透明感が続くものと思われま

す。
このような状況のもと当社グループにおきましては、ボンド事業部門の営業・研究・生産と化成品商事部門を加えた四位一体の協力体制を強化して、製商品・市場・人材の育成を実現し、安定利益の創出と確保に努めます。

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,187億円(前期比2.7%増)、営業利益31億10百万円(前期比0.0%増)、経常利益29億70百万円(前期比0.8%増)、当期純利益15億40百万円(前期比28.9%増)を予想しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ55億26百万円減少し、685億22百万円となりました。

(イ) 資産

流動資産は、現金・預金、売上債権等が減少し、前連結会計年度末に比べ33億79百万円減の494億37百万円となりました。固定資産は、有形固定資産や投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ21億47百万円減の190億84百万円となりました。

(ロ) 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ55億5百万円減少し、362億66百万円となりました。社債の償還や仕入債務が減少したことが主な要因です。

(ハ) 純資産

純資産の部は、当期純利益11億95百万円等、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金等が減少し、結果として322億55百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.1%(前連結会計年度末は41.7%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の減少額は38億77百万円となりました(前連結会計年度は34億44百万円の増加)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの減少額が11億73百万円(前連結会計年度は44億16百万円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が9億90百万円(前連結会計年度は33百万円の増加)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が16億28百万円(前年同期比6億18百万円増)となったことによるものです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は、11億73百万円(前連結会計年度は44億16百万円の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が25億34百万円、減価償却費が11億72百万円あったものの、仕入債務の減少額が34億82百万円、法人税等の支払額が14億55百万円あったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、9億90百万円(前連結会計年度は33百万円の増加)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が10億87百万円あったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、16億28百万円(前年同期比6億18百万円増)となりました。

これは、社債の償還が10億円、長期借入金の返済による支出が4億99百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(単位)	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	43.1	43.7	41.7	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	32.7	32.4	30.4	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2	6.4	2.0	1.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	11.7	38.1	74.9	18.4

自己資本比率 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、収益性を重視した企業活動により、財務体質の充実を図り経営基盤の強化に努めるとともに、配当性向30%を目標に安定した配当を堅持する方針です。内部留保金については、新製品の生産設備や生産性の向上を図る自動化・省力化設備への投資、間接部門の合理化推進のための情報関連機器への投資、環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、新規事業開発の推進、環境負荷低減に係る投資などに有効活用し業績向上に努める所存です。

当期(平成20年3月期)の期末配当は、1株当たり10円を予定しております。すでに実施いたしました中間配当金10円と合わせた年間配当金は20円となります。また、次期(平成21年3月期)の年間配当は、前期と同額の年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減するべく努力しております。しかし、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。またこれらのリスクだけに限定されるものではありません。なお、当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(中国市場への進出に係るリスク)

当社グループは中国市場での事業拡大を戦略の一つとしております。ボンド事業部門ではサンライズ・エム・エス・アイ㈱と共同出資した科陽精細化工(蘇州)有限公司を中国の生産拠点としております。さらに、化成品商事部門では、科昵西貿易(上海)有限公司を中国の販売拠点とし、中国市場の開拓を推進し、拡販をめざしております。しかしながら、中国国内の法規制や金融情勢など社会的・政治的リスクをとめない、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(貸倒リスク)

当社グループでは売上債権管理として与信限度の設定、担保・保証等の取付け、引当金の設定等をおこない、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安等により予期せぬ貸倒れによる損失が発生する可能性があります。特に、化成品商事部門では、取引先の大口化と回収サイトの長期化により売上債権が増加傾向にあり、予期せぬ貸倒れにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(原油価格の変動の影響)

当社グループのボンド事業部門とその他の部門のミクニペイント㈱で製造・販売している製品は、石油化学製品を原材料として使用しているものが多く、このため原油価格変動による原材料価格の変動の影響を大きく受けます。また、化成品商事部門では主な販売商品が石油化学製品であり、販売価格、仕入価格に大きな影響が生じる可能性があります。

(知的財産権の保護)

当社グループは、他社製品との差別化のため独自の技術の開発と知的財産権の保護に努めております。しかし、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害していると判断されることが生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(事故および災害)

当社グループは事故および災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置・消火設備の充実、定期的な防災訓練の実施を行っております。特に、当社では製品の安定供給のため東西2工場(滋賀・栃木)体制を取っております。しかし、大規模な産業事故、大規模災害等による製造設備の損壊を被ることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制等)

ボンド事業部門の主力製品である接着剤およびシーリング材、またミクニペイント㈱が扱う塗料には、その原料として石油化学物質を多く使用しております。このため近年では、シックハウス対策の改正建築基準法やPRTR法(化学物質管理促進法)に対応してまいりました。今後、新たな法規制の施行や従来の法規制の強化、変更がなされた場合、法令遵守のためのコストや販売活動の制限を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の品質と責任)

当社グループは、顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客第一の現場主義の製品開発を行い、国際的な品質管理システムに従って各種製品を設計・製造しております。また、品質クレーム保険・製造物責任賠償保険等に加加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループおよび製品への信頼を損なうものであり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤、シーリング材、ワックス等の製造メーカーおよび工業薬品、合成樹脂、電子部品材料などの化学品商社として「時代が求める化学とは何か」をテーマに環境に配慮した製品・商品、サービスの提供に努め、株主・顧客・従業員等ステークホルダーに信頼され社会に貢献する企業グループをめざしております。体力のある機能的な体制づくりをめざした経営方針「ビッグワンよりベストワン」をさらに進化させ、経営基盤を拡充し、社会・環境との調和を図り、社会に認められる持続可能な企業グループの確立を基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業活動の成果をあらわす経営指標としては収益性を重視し、1株当たり当期純利益(EPS)、自己資本当期純利益率(ROE)の向上を目標とするとともに、配当性向にも留意した経営に努めてまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは下記の経営戦略を実行して、継続的な利益創出とシェア拡大の推進し、さらなる発展をめざします。

社会的責任

内部統制システムの構築によるコンプライアンス(倫理法令遵守)の徹底とCSR(企業の社会的責任)の遂行
経営基盤の拡充

当社グループの機能的な体制づくりによるシナジー効果の追求

プロフィット(利益)とCS(顧客満足)の融合

利益創出と社会・環境との調和

環境に配慮した製商品・サービスの拡充と市場の育成(新規事業、新規業界への進出)

生産部門の効率化推進とコストダウンの実現

(4) 会社の対処すべき課題

ボンド事業部門では市場シェアの拡大による売上と利益の増大をめざします。そのためには、市場に受け入れられる「品質・コスト」と「安全性重視」の姿勢での製品・工法の開発、高機能・高性能な製品づくりが必要であり、当事業部門では、環境対応製品、特殊機能付与製品による1製品戦略を図り、次代に向けての新技術開発を推進して、社会に信頼される製品づくりに取り組んでまいります。また、海外では、中国、インド、東南アジア市場へのアプローチが重要な課題であり、中国の生産拠点となる科陽精細化工(蘇州)有限公司による現地生産を拡大し、販売を強化してまいります。

化成品商事部門では化学工業をコア事業として、成長分野に事業領域を拡大し、収益向上をめざしてまいります。また、科昵西貿易(上海)有限公司を中国の販売拠点とし、電子・電機、自動車関連ユーザーとの親密な関係と商社機能の充実を図るとともに、中国を含むアジア市場における日系企業海外生産拠点に対する販売強化を進めてまいります。

その他の部門では、度重なる地震の影響により耐震補強工事が続いている土木建築工事分野では独自の既存工法による売上の拡大と新規工法の確立をめざしてまいります。

また、法令や企業倫理遵守などコンプライアンスや危機管理体制整備による事業持続性の確立、財務報告における内部統制によるリスク管理などの企業の社会的責任を果たし、社会・地球環境の調和を意識した経営を実践してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (印減)	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
〔資産の部〕							
流動資産		52,817	71.3	49,437	72.1	3,379	6.4
現金及び預金		10,383		6,810		3,572	
受取手形及び売掛金		36,442		35,896		546	
有価証券		100		600		499	
たな卸資産		4,658		5,301		643	
繰延税金資産		464		448		15	
その他		833		490		343	
貸倒引当金		66		111		44	
固定資産		21,231	28.7	19,084	27.9	2,147	10.1
(有形固定資産)		(12,371)	(16.7)	(12,056)	(17.6)	(314)	(2.5)
建物及び構築物		4,567		4,437		129	
機械装置及び運搬具		1,861		2,043		181	
工具器具及び備品		415		406		8	
土地		5,430		5,151		279	
建設仮勘定		96		17		79	
(無形固定資産)		(409)	(0.6)	(246)	(0.4)	(162)	(39.8)
のれん		164		52		111	
その他		244		193		51	
(投資その他の資産)		(8,450)	(11.4)	(6,780)	(9.9)	(1,669)	(19.8)
投資有価証券		5,376		3,682		1,693	
長期貸付金		60		43		16	
差入保証金		802		804		2	
繰延税金資産		637		897		259	
その他		1,847		1,545		302	
貸倒引当金		274		193		81	
資産合計		74,048	100.0	68,522	100.0	5,526	7.5

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円、%)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (印減)	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
〔負債の部〕							
流動負債		35,586	48.0	30,169	44.0	5,416	15.2
支払手形及び買掛金		29,052		25,583		3,468	
短期借入金		1,539		1,622		83	
1年以内に返済予定の長期借入金		499		98		401	
1年以内に償還予定の社債		1,000		-		1,000	
未払法人税等		846		467		378	
繰延税金負債		11		4		6	
賞与引当金		836		831		4	
役員賞与引当金		45		43		1	
その他		1,755		1,516		239	
固定負債		6,185	8.4	6,097	8.9	88	1.4
社債		1,000		1,000		-	
長期借入金		162		164		1	
繰延税金負債		374		148		225	
退職給付引当金		2,157		1,865		291	
役員退職慰労引当金		-		565		565	
長期預り保証金		2,239		2,352		112	
その他		251		0		250	
負債合計		41,771	56.4	36,266	52.9	5,505	13.2
〔純資産の部〕							
株主資本		29,663	40.1	30,566	44.6	902	3.0
資本金		4,544		4,601			
資本剰余金		4,123		4,180			
利益剰余金		21,178		21,971			
自己株式		183		186			
評価・換算差額等		1,199	1.6	348	0.5	851	70.9
その他有価証券評価差額金		1,128		257			
為替換算調整勘定		71		91			
少数株主持分		1,413	1.9	1,340	2.0	73	5.2
純資産合計		32,277	43.6	32,255	47.1	21	0.1
負債純資産合計		74,048	100.0	68,522	100.0	5,526	7.5

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		(印減)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売上高		110,758	100.0	115,551	100.0	4,792	4.3
売上原価		95,440	86.2	100,136	86.7	4,695	4.9
売上総利益		15,318	13.8	15,414	13.3	96	0.6
販売費及び一般管理費		12,449	11.2	12,306	10.6	143	1.2
営業利益		2,868	2.6	3,108	2.7	240	8.4
営業外収益		213	0.2	223	0.2	10	4.8
受取利息		11		24		13	
受取配当金		71		80		8	
その他		130		118		11	
営業外費用		419	0.4	386	0.3	33	7.9
支払利息		60		58		2	
手形売却損		13		8		4	
売上割引		162		162		0	
貸倒引当金繰入額		107		-		107	
為替差損		-		134		134	
その他		75		22		52	
経常利益		2,661	2.4	2,945	2.6	283	10.7
特別利益		715	0.6	352	0.3	363	50.8
固定資産売却益		637		227		410	
貸倒引当金戻入益		78		59		19	
投資有価証券売却益		0		54		54	
会員権等売却益		-		11		11	
特別損失		342	0.3	763	0.7	421	123.1
固定資産処分損		186		53		133	
減損損失		-		56		56	
投資有価証券売却損		-		0		0	
投資有価証券評価損		-		92		92	
役員退職慰労金		58		60		1	
会員権等評価損		0		-		0	
会員権等処分損		10		1		9	
補償金等		22		-		22	
特別退職金		22		-		22	
過年度退職給付費用		41		-		41	
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		-		499		499	
税金等調整前当期純利益		3,035	2.7	2,534	2.2	500	16.5
法人税、住民税及び事業税		1,309	1.2	1,096	0.9	213	16.3
法人税等調整額		99	0.1	188	0.2	88	88.1
少数株主帰属利益		32	0.0	54	0.1	22	68.2
当期純利益		1,593	1.4	1,195	1.0	398	25.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,477	4,056	20,091	183	28,442
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	419	-	419
利益処分による役員賞与	-	-	86	-	86
当期純利益	-	-	1,593	-	1,593
新株予約権の行使による 新株の発行	67	67	-	-	134
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	67	67	1,087	0	1,221
平成19年3月31日残高	4,544	4,123	21,178	183	29,663

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,618	47	1,666	1,420	31,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	419
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	86
当期純利益	-	-	-	-	1,593
新株予約権の行使による 新株の発行	-	-	-	-	134
自己株式の取得	-	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	489	23	466	7	473
連結会計年度中の変動額合計	489	23	466	7	748
平成19年3月31日残高	1,128	71	1,199	1,413	32,277

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,544	4,123	21,178	183	29,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	402	-	402
当期純利益	-	-	1,195	-	1,195
新株予約権の行使による 新株の発行	56	56	-	-	112
自己株式の取得	-	-	-	2	2
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	56	56	792	2	902
平成20年3月31日残高	4,601	4,180	21,971	186	30,566

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,128	71	1,199	1,413	32,277
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	402
当期純利益	-	-	-	-	1,195
新株予約権の行使による 新株の発行	-	-	-	-	112
自己株式の取得	-	-	-	-	2
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	870	19	851	73	924
連結会計年度中の変動額合計	870	19	851	73	21
平成20年3月31日残高	257	91	348	1,340	32,255

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(印減)
		金額	金額	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,035	2,534	500
減価償却費		1,085	1,172	86
減損損失		-	56	56
のれん償却額		111	111	0
投資有価証券評価損		-	92	92
投資有価証券売却益		0	54	54
会員権等評価損		0	-	0
会員権等処分損		10	1	9
有形固定資産処分損		175	49	125
有形固定資産売却益		637	227	410
無形固定資産処分損		-	0	0
貸倒引当金の増加額又は減少額()		29	37	-
賞与引当金の減少額		7	4	3
役員退職慰労引当金の増加額		-	565	565
役員賞与引当金の増加額又は減少額()		45	1	-
退職給付引当金の減少額		176	291	115
受取利息及び受取配当金		83	105	21
支払利息		60	58	2
売上債権の増加額()又は減少額		2,629	557	-
たな卸資産の増加額()		307	271	36
仕入債務の増加額又は減少額()		4,941	3,482	-
役員賞与の支払額		96	-	96
その他		58	481	423
小 計		5,498	242	5,256
利息及び配当金の受取額		82	103	20
利息の支払額		58	63	4
法人税等の支払額		1,106	1,455	348
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,416	1,173	5,589
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	497	497
子会社株式の取得による支出		3	-	3
有形固定資産の取得による支出		700	1,087	387
有形固定資産の売却による収入		674	474	200
投資有価証券の取得による支出		55	54	1
投資有価証券の売却による収入		4	68	63
その他		112	106	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		33	990	1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額()		188	79	-
長期借入れによる収入		-	100	100
長期借入金の返済による支出		519	499	20
社債の償還による支出		-	1,000	1,000
配当金の支払額		419	402	16
少数株主への配当金の支払額		15	16	0
自己株式の売却による収入		0	0	0
自己株式の取得による支出		0	2	1
株式の発行による収入		134	112	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,009	1,628	618
現金及び現金同等物にかかる換算差額		4	85	90
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		3,444	3,877	7,321
現金及び現金同等物の期首残高		6,883	10,327	3,444
現金及び現金同等物の期末残高		10,327	6,449	3,877

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社数 13社 水口化学産業(株)、ボンドケミカル商事(株)、ボンドエンジニアリング(株)、ボンド販売(株)、日本ケミカルデータベース(株)、サンライズ・エム・エス・アイ(株)、丸安産業(株)、コニシ工営(株)、ミクニペイント(株)、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、台湾丸安股份有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.

(注) ボンド興産(株)は、平成19年5月31日付で、ボンドケミカル商事(株)を存続会社とする吸収合併により、消滅会社となりました。

なお、上記連結の範囲に関する事項および下記(6)に記載されている事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は36百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は98百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ90百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金につきましては、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)に基づき、当連結会計年度より退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに变更いたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度における繰入額88百万円は販売費及び一般管理費に、過年度発生額4億99百万円は特別損失の過年度役員退職慰労引当金繰入額にそれぞれ計上しております。

また、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ90百万円、税金等調整前当期純利益が3億35百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(7) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ボンド事業部門	化成品商事部門	その他の部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,348	59,731	5,678	110,758	-	110,758
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	373	358	68	800	(800)	-
計	45,722	60,089	5,747	111,559	(800)	110,758
営業費用	43,864	59,440	5,394	108,699	(808)	107,890
営業利益	1,858	648	352	2,860	8	2,868
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	37,446	28,831	3,365	69,644	4,404	74,048
減価償却費	930	85	69	1,085	-	1,085
資本的支出	614	32	104	750	-	750

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ボンド事業部門	化成品商事部門	その他の部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,590	64,888	6,071	115,551	-	115,551
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	334	331	78	743	(743)	-
計	44,924	65,219	6,149	116,294	(743)	115,551
営業費用	43,130	64,297	5,772	113,199	(756)	112,442
営業利益	1,794	922	377	3,094	13	3,108
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	32,347	28,847	3,448	64,643	3,878	68,522
減価償却費	1,026	75	70	1,172	-	1,172
減損損失	-	-	56	56	-	56
資本的支出	1,071	35	16	1,123	-	1,123

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門.....工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器

化成品商事部門.....工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料

その他の部門.....塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

(注3) 会計処理基準に関する事項

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が32百万円、「化成品商事部門」が1百万円、「その他の部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が65百万円、「化成品商事部門」が15百万円、「その他の部門」が9百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(注4) 追加情報

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が88百万円、「化成品商事部門」が0百万円、「その他の部門」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

[海外売上高]

当連結グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(8) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	1株当たり純資産額	1,537	円 77 銭	1,531
1株当たり当期純利益	79	円 68 銭	59	円 31 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79	円 37 銭	59	円 16 銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	32,277	32,255
普通株式に係る純資産額	30,863	30,915
差額の主な内容		
少数株主持分	1,413	1,340
普通株式の発行済株式数(千株)	20,235	20,348
普通株式の自己株式数(千株)	165	167
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,070	20,180

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,593	1,195
普通株式に係る当期純利益	1,593	1,195
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,993	20,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権(千株)	78	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
〔資産の部〕						
流動資産	42,339	67.7	39,412	67.9	2,926	6.9
現金及び預金	8,266		5,466		2,799	
受取手形	10,449		9,042		1,407	
売掛金	18,780		19,379		599	
有価証券	100		600		499	
商品	1,250		1,524		274	
製品	2,200		2,128		71	
原材料及び貯蔵品	337		398		61	
仕掛品	67		62		5	
繰延税金資産	409		362		47	
その他	501		487		13	
貸倒引当金	24		40		16	
固定資産	20,240	32.3	18,608	32.1	1,631	8.1
(有形固定資産)	(9,690)	(15.5)	(9,326)	(16.1)	(363)	(3.8)
建物	3,333		3,160		173	
構築物	376		346		30	
機械及び装置	1,436		1,605		169	
車両及び運搬具	24		18		5	
工具器具及び備品	341		326		14	
土地	4,136		3,857		279	
建設仮勘定	42		12		30	
(無形固定資産)	(128)	(0.2)	(104)	(0.2)	(24)	(19.0)
ソフトウェア	103		69		34	
その他	24		34		9	
(投資その他の資産)	(10,421)	(16.6)	(9,177)	(15.8)	(1,243)	(11.9)
投資有価証券	3,844		2,683		1,161	
関係会社株式	3,485		3,485		-	
関係会社出資金	440		440		-	
関係会社長期貸付金	516		500		16	
長期貸付金	51		37		13	
差入保証金	495		491		3	
繰延税金資産	539		813		273	
その他	1,482		1,234		247	
貸倒引当金	159		96		63	
投資損失引当金	274		412		137	
資産合計	62,579	100.0	58,021	100.0	4,557	7.3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円、%)

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (印減)	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
〔負債の部〕							
流動負債		26,591	42.5	22,018	37.9	4,572	17.2
支払手形		654		382		272	
買掛金		22,134		19,610		2,523	
1年以内に償還予定の社債		1,000		-		1,000	
未払金		895		818		77	
未払法人税等		737		148		589	
未払消費税等		95		60		34	
未払費用		97		96		1	
預り金		98		68		30	
賞与引当金		701		679		21	
役員賞与引当金		16		15		0	
設備支払手形		124		114		9	
その他		34		21		13	
固定負債		5,037	8.0	5,156	8.9	119	2.4
社債		1,000		1,000		-	
退職給付引当金		1,843		1,561		282	
長期預り保証金		2,193		2,295		102	
役員退職慰労引当金		-		299		-	
負債合計		31,628	50.5	27,175	46.8	4,453	14.1
〔純資産の部〕							
株主資本		30,014	48.0	30,594	52.7	580	1.9
資本金		4,544	7.3	4,601	7.9	56	1.2
資本剰余金		4,123	6.6	4,180	7.2	56	1.4
資本準備金		4,123		4,180		56	
その他資本剰余金		0		0		0	
利益剰余金		21,529	34.4	21,999	37.9	470	2.2
利益準備金		1,119		1,119		-	
その他利益剰余金		20,410		20,880		470	
任意積立金		18,743		19,103		359	
繰越利益剰余金		1,666		1,776		110	
自己株式		183	0.3	186	0.3	2	1.4
評価・換算差額等		936	1.5	251	0.4	685	73.2
その他有価証券評価差額金		936		251		685	
純資産合計		30,950	49.5	30,846	53.2	104	0.3
負債純資産合計		62,579	100.0	58,021	100.0	4,557	7.3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前事業年度		当事業年度		比較増減	
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		(印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率
売上高	86,705	100.0	90,155	100.0	3,449	4.0
売上原価	75,000	86.5	78,681	87.3	3,680	4.9
売上総利益	11,704	13.5	11,474	12.7	230	2.0
販売費及び一般管理費	9,407	10.8	9,184	10.2	222	2.4
営業利益	2,297	2.7	2,289	2.5	7	0.3
営業外収益	252	0.3	281	0.3	29	11.7
受取利息	15		31		16	
受取配当金	146		158		12	
仕入割引	3		0		3	
その他	87		90		3	
営業外費用	255	0.3	314	0.3	59	23.2
支払利息	14		17		2	
社債利息	18		14		4	
貸倒引当金繰入額	17		-		17	
売上割引	150		147		2	
為替差損	-		121		121	
その他	54		13		41	
経常利益	2,294	2.7	2,256	2.5	37	1.6
特別利益	670	0.7	346	0.4	324	48.3
固定資産売却益	619		226		392	
貸倒引当金戻入益	50		56		5	
投資有価証券売却益	-		51		51	
会員権等売却益	-		11		11	
特別損失	328	0.4	806	0.9	477	145.1
固定資産処分損	176		48		128	
減損損失	-		47		47	
投資有価証券評価損	-		19		19	
役員退職慰労金	55		52		2	
会員権等評価損	0		-		0	
会員権等処分損	10		1		9	
補償金等	22		-		22	
特別退職金	22		-		22	
過年度退職給付費用	41		-		41	
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	-		499		499	
投資損失引当金繰入額	-		137		137	
税引前当期純利益	2,635	3.0	1,796	2.0	838	31.8
法人税、住民税及び事業税	1,080	1.2	684	0.7	396	36.7
法人税等調整額	23	0.0	239	0.3	263	-
当期純利益	1,578	1.8	872	1.0	705	44.7

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	4,477	4,056	-	1,119	19,301	183	28,771
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	419	-	419
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	51	-	51
当期純利益	-	-	-	-	1,578	-	1,578
新株予約権の行使による新株の発行	67	67	-	-	-	-	134
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	-	0	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	67	67	0	-	1,108	0	1,242
平成19年3月31日残高	4,544	4,123	0	1,119	20,410	183	30,014

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,404	30,176
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	419
利益処分による役員賞与	-	51
当期純利益	-	1,578
新株予約権の行使による新株の発行	-	134
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	468	468
事業年度中の変動額合計	468	774
平成19年3月31日残高	936	30,950

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当平均積立金	役員退職積立金	圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	1,000	400	630	4	16,400	866	19,301
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	419	419
利益処分による取崩	-	-	211	1	-	212	-
利益処分による積立	-	68	-	-	500	568	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	51	51
当期純利益	-	-	-	-	-	1,578	1,578
役員退職積立金の取崩	-	38	-	-	-	38	-
圧縮積立金の取崩	-	-	8	-	-	8	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	1	-	1	-
事業年度中の変動額合計	-	30	219	2	500	800	1,108
平成19年3月31日残高	1,000	430	411	1	16,900	1,666	20,410

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高	4,544	4,123	0	1,119	20,410	183	30,014
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	402	-	402
当期純利益	-	-	-	-	872	-	872
新株予約権の行使による 新株の発行	56	56	-	-	-	-	112
自己株式の取得	-	-	-	-	-	2	2
自己株式の処分	-	-	0	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	56	56	0	-	470	2	580
平成20年3月31日残高	4,601	4,180	0	1,119	20,880	186	30,594

項 目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	936	30,950
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	402
当期純利益	-	872
新株予約権の行使による 新株の発行	-	112
自己株式の取得	-	2
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	685	685
事業年度中の変動額合計	685	104
平成20年3月31日残高	251	30,846

(注) その他利益剰余金の内訳

項 目	配当平均 積立金	役員退職 積立金	圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	1,000	430	411	1	16,900	1,666	20,410
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	402	402
当期純利益	-	-	-	-	-	872	872
役員退職積立金の取崩	-	430	-	-	-	430	-
圧縮積立金の取崩	-	-	7	-	-	7	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	1	-	1	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	800	800	-
事業年度中の変動額合計	-	430	7	1	800	110	470
平成20年3月31日残高	1,000	-	403	-	17,700	1,776	20,880

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

参考：平成20年3月期決算補足資料

コニシ株式会社

1. 業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成20年3月期		平成21年3月期予想		
		通期	第2四半期 累計期間	通期	増減	増減率
売上高	連結	115,551	57,200	118,700	3,149	2.7%
	単独	90,155	44,900	92,000	1,845	2.0%
営業利益	連結	3,108	1,190	3,110	2	0.0%
	単独	2,289	980	2,360	71	3.1%
経常利益	連結	2,945	1,080	2,970	25	0.8%
	単独	2,256	980	2,360	104	4.6%
当期純利益	連結	1,195	510	1,540	345	28.9%
	単独	872	560	1,370	498	57.0%

2. セグメント別業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成20年3月期		平成21年3月期予想		
		通期	第2四半期 累計期間	通期	増減	増減率
ボンド事業部門	売上高	44,590	22,000	45,600	1,010	2.3%
	営業利益	1,794	730	1,880	86	4.8%
化成品商事部門	売上高	64,888	33,000	66,900	2,012	3.1%
	営業利益	922	390	880	42	4.6%
その他部門	売上高	6,071	2,200	6,200	129	2.1%
	営業利益	377	70	350	27	7.2%
消去	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	13	-	-	-	-
合計	売上高	115,551	57,200	118,700	3,149	2.7%
	営業利益	3,108	1,190	3,110	2	0.0%

3. 指標

(単位：百万円)

		平成20年3月期		平成21年3月期予想		
		通期		通期	増減	増減率
設備投資額	連結	1,123		1,541	418	37.2%
	単独	884		1,337	453	51.2%
減価償却費	連結	1,172		1,178	6	0.5%
	単独	936		949	13	1.4%
研究開発費	連結	1,560		1,634	74	4.7%
	単独	1,351		1,420	69	5.1%

(注1) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2) 増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。